

施設配置エリアが「駅圏域」の場合と「中学校区」の場合の比較検討

－習志野市の公共施設配置計画について－

日大生産工(院)○ 畑 真由香 日大生産工 広田 直行

1. はじめに

1-1 研究の背景と目的

高度経済成長期に整備された大量の公共施設が、現在、老朽化して施設更新が迫られている。しかし、自治体の財源は限られており、施設更新費の削減が課題となっている。そこで施設の有効活用や長寿命化、保有面積圧縮を図った再編方法、または民営化が模索されている。

習志野市では、築30年以上の施設が70%以上を超え老朽化が深刻化しており、また少子高齢化による人口構成の変化から将来的なニーズに対応する再編が求められている。そこで習志野市再生計画では、保有面積総量の圧縮と地域拠点の形成を目指して「駅圏域」を利用した施設再編が進められているが、この圏域設定が適正であるか検討されていない。

本稿では、「駅圏域」の場合と「中学校区」の場合の施設再編を比較し、現在の整備水準を保ちながら、地域住民の活動が持続可能となる圏域を模索し明らかにする。

1-2 研究の方法

はじめに、各圏域がどのように設定され、地域住民に馴染みがあるかを把握し、「駅圏域」または「中学校区」と他圏域の関係を比較する。次に、再編の対象施設における現有面積を保つことで整備水準を維持するとして、再編後の施設規模は総現有面積を圏域の個数で等分し、その大きさを検討し比較する。最後に、公共施設と地域住民の近接性、公共施設の拠点性という視点から圏域の大きさを検討し比較する。

研究のデータは、習志野市役所の協力とヒアリング調査より得る。

1-3 研究の対象

施設配置エリアを模索するにあたり、習志野市が再生計画の対象とする公共施設について目的別分類を表1に示す。習志野市の様な東京郊外の住宅地域における生活には、教育・自治・福祉が大きく関わる。そのため本研究では、学校教育と社会教育の施設を対象としている。福祉については民営事業者と連携して設置・運営されることもあり、公共施設の枠組みで検討することが困難で

あるため本研究対象からは除く。この条件のもと対象施設一覧を表2に示す。少子化で余剰面積の発生が見込まれる学校教育施設に社会教育施設を複合化し拠点を図る再編方法を進めるとともに、設定する圏域を模索する。

表1 目的別の公共施設分類

目的	地域施設	広域施設
行政・管理	連絡所	市役所
消防		消防署
子育て支援	幼稚園・保育所・子供園・児童会	
学校教育	小学校・中学校	高等学校・他教育施設
社会教育・自治集会	公民館・図書館・集会所・市民会館・自治会館・コミュニティセンター	
スポーツ		体育館・運動場
福祉	高齢者福祉施設・老人福祉施設・ヘルスステーション	
公園		公園
住宅	公園・自然公園	市営住宅

表2 対象施設一覧

施設名	築年数 (年)	総延床面積 (㎡)	児童・生徒数(人) 利用者数(人) 貸出人数(冊)	施設配置	
				中学校区	駅圏域
津田沼小学校	1	8,987	640	第五中学校	京成津田沼駅
大久保小学校	54	6,911	1,028	第六中学校	京成津田沼駅
谷津小学校	52	6,751	797	第一中学校	谷津駅
鷺沼小学校	49	5,963	754	第五中学校	京成津田沼駅
実籾小学校	50	5,845	588	第四中学校	実籾駅
大久保東小学校	50	5,656	654	第二中学校	京成大久保
袖ヶ浦西小学校	46	7,412	283	第三中学校	JR新習志野駅
袖ヶ浦東小学校	44	7,645	394	第三中学校	JR新習志野駅
東習志野小学校	44	7,941	787	第四中学校	実籾駅
屋敷小学校	41	6,916	673	第二中学校	京成大久保
藤崎小学校	39	5,826	713	第六中学校	京成津田沼駅
実花小学校	38	6,504	453	第四中学校	実籾駅
向山小学校	38	7,016	213	第一中学校	谷津駅
秋津小学校	34	8,011	373	第七中学校	JR新習志野駅
香澄小学校	33	6,781	400	第七中学校	JR新習志野駅
谷津南小学校	28	6,570	456	第一中学校	谷津駅
第一中学校	42	7,737	519	第一中学校	谷津駅
第二中学校	54	8,162	875	第二中学校	実籾駅
第三中学校	46	9,146	426	第三中学校	JR新習志野駅
第四中学校	45	9,163	671	第四中学校	実籾駅
第五中学校	36	8,829	670	第五中学校	京成津田沼駅
第六中学校	35	8,699	487	第六中学校	京成大久保
第七中学校	34	8,944	499	第七中学校	JR新習志野駅
あずまこども会館	38	241	15,708	第二中学校	京成大久保
藤崎青年館	32	233		第六中学校	京成津田沼駅
東習志野コミュニティセンター	31	1,057		第四中学校	実籾駅
谷津コミュニティセンター	18	888		第一中学校	谷津駅
生涯学習地区センター	45	909		第六中学校	京成大久保
菊田公民館	42	1,496	74,077	第五中学校	京成津田沼駅
大久保公民館	47	1,132	85,983	第六中学校	京成大久保
屋敷公民館	36	339	19,479	第六中学校	京成大久保
実花公民館	35	581	36,170	第四中学校	実籾駅
袖ヶ浦公民館	33	1,210	81,341	第三中学校	JR新習志野駅
谷津公民館	31	1,023	86,606	第一中学校	谷津駅
新習志野公民館	22	1,135	60,338	第七中学校	JR新習志野駅
市民会館	47	875	76,272	第六中学校	京成大久保
谷津図書館	18	976	245,345	第一中学校	谷津駅
東習志野図書館	31	410	135,146	第四中学校	実籾駅
大久保図書館	33	828	353,150	第六中学校	京成大久保
藤崎図書館	21	878	110,381	第六中学校	京成津田沼駅
新習志野図書館	22	696	250,895	第七中学校	JR新習志野駅

Comparison and Examination that Area of Facility Arrangement is
Case of “Station Area” and “Junior High School Area”

－ Public Facility Arrangement Plan of Narashino-shi －

Mayuka HATA, Naoyuki HIROTA

2. 「駅圏域」または「中学校区」と他圏域との関係

習志野市では、「1小学校区1コミュニティ」を基本として地域コミュニティを編成しているが、実際は、図中の色がついた区のみがほぼ形が一致しており、図1に示すコミュニティ区が14、図2に示す小学校区が16となっている。現在は、コミュニティ区が「まちづくりの最小単位」として設定されており、活動する地域住民にとっても馴染みがある圏域となっている。

小学校区は、コミュニティ区と領域が重なっている他、区立の学校に通う児童のつながりから親同士のつながりを生む可能性があるため、コミュニティ区と同様にまちづくりの基本単位となるといえる。

図3に示す駅圏域は、習志野市が高齢者福祉や地域福祉等の圏域設定として利用している。この圏域は、京成本線の谷津駅・京成津田沼駅・京成大久保駅・実籾駅とJR新習志野駅を中心とした5圏域がコミュニティ区を合成する形で領域設定されているが、習志野市の施策上設定した圏域であるため地域住民には馴染みがない。

中学校区は現在7区設定されているが、本研究では少子高齢化にともなう学校の必要面積推移から学区再編を行い、図4に示す6の中学校区より考察する。中学校区は学校区分としてだけでなく

習志野市の施策上でも利用されている。他の圏域とは必ずしも一致せず、コミュニティ区や小学校区を分断する形になっているが市民には馴染みがあり、小学校区と同様、学校に通う生徒のつながりと親同士のつながりを生む可能性がある。

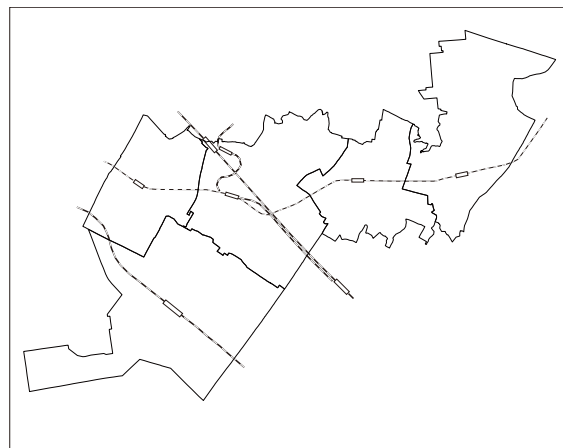


図3 駅圏域

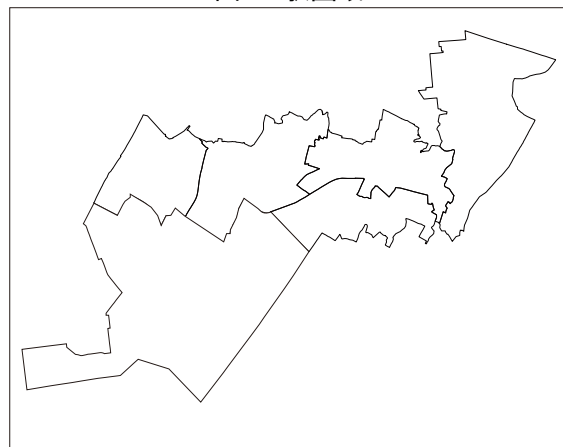


図4 中学校区

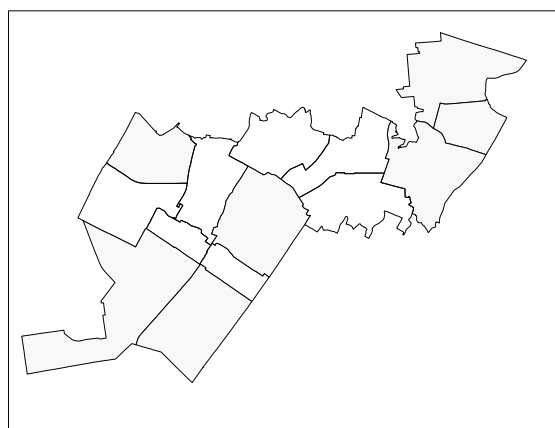


図1 コミュニティ区

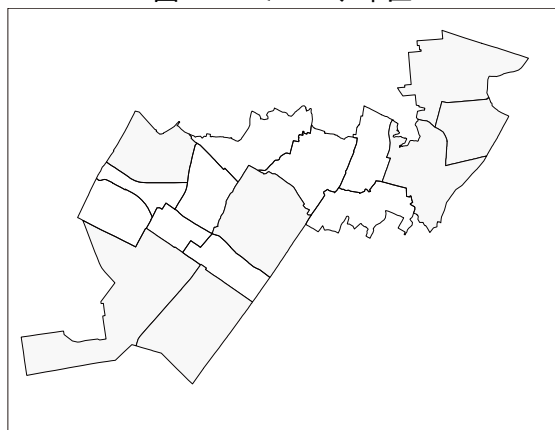


図2 小学校区

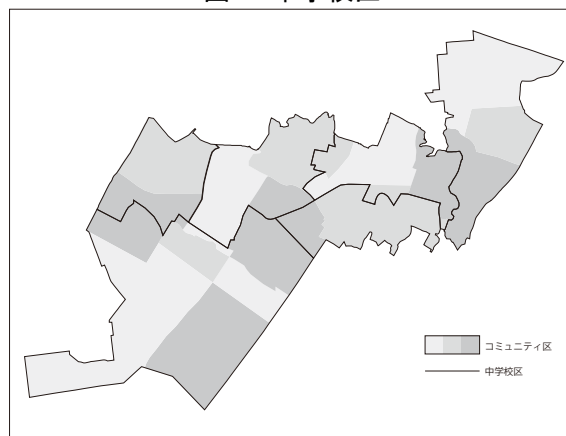


図5 コミュニティ区と中学校区

3. 再編後の施設規模における比較

地域住民へのサービスを維持しつつ保有面積総量を圧縮する方法としては、利用率の低い室をなくす・室の多機能化を図る等が挙げられるが、最良の方法はまだはっきりしていないのが実情

である。そこで公民館・類似施設（コミュニティセンター・ゆうゆう館・勤労会館・藤崎青年館・あずまこども会館）と図書館において、それぞれの総現有面積を圏域の数で等分し、各圏域の学校教育施設に複合して現在の総量を維持することとして比較する。

駅圏域と中学校区でそれぞれ等分する場合の再編施設規模を表3に示す。駅圏域の合計面積は2,530㎡、中学校区の合計面積は2,108㎡となる。これらは学校の必要面積推移において発生すると見込まれる余剰面積に複合が可能な大きさである。駅圏域と中学校区で各施設の面積を比較すると、公民館は約300㎡、図書館は約100㎡の差がある。現在の施設と比較すると、公民館は面積が大きくなるが、図書館は小さくなる。そのため、公民館と類似施設がまとまり、今後は、公民館の室機能を精査することが考えられるが、図書館については図書の分散、あるいは余分な重複が考えられる。これについては、全施設を管理する中央館を設置することで対処することが望まれる。

表3 現有面積を等分した再編施設規模（㎡）

	現有施設 面積の総計	施設面積 の平均	駅圏域	中学校区
公民館および 類似施設	9,688	988	1,938	1,615
図書館	2,960	758	592	493
合計			2,530	2,108

注1)施設面積の平均は公民館と図書館の各平均面積とするが、現有施設面積の総計は中央館となる勤労会館・大久保公民館・大久保図書館の面積を除く。

4. 近接性と拠点性からみる圏域の規模

3章で示す再編施設規模が複合可能な余剰面積を持つ学校教育施設を抽出し、駅圏域は駅に近い学校教育施設、中学校区では面積重心に近い学校教育施設を各圏域で選定して拠点施設から居住地までの最長距離を図6と図7に示す。中学校区については、一つの学校教育施設に複合できない区があるため本研究で最良案と判断した配置計画を用い、2校で拠点施設とする場合は距離が長い方を最長距離とする。

駅圏域では最短距離が1.40km、最長距離が2.97km、平均距離が2.01km、中学校区は最短距離が1.05km、最長距離が2.40km、平均距離が1.81kmとなっている。

駅圏域は、全ての圏域で一つの学校教育施設に複合できるので拠点施設として地域住民が利用できる可能性がある。しかし余剰面積の関係上、一番近い学校教育施設が選定されていない場合もあるため駅から遠くなる拠点施設もある。また、駅に一番近い学校教育施設を選定しても最長の居住地まで2kmを超える圏域もある。中学校区は二つの学校教育施設に複合している場合もあり、その区では拠点性が劣るが、拠点施設から各圏域までの最長距離は全体的に短くなっており、利用しやすい距離に留まっていると考えられる。

次に、図6と図7で選定した拠点施設において1kmと2km圏域を図8と図9に示す。駅圏域では拠点施設から2km圏内に含まれない居住地がでてくる。加えて、市全体でみると施設配置に偏りがあり、1kmと2km圏域の重なりがある。これにより利用が不便となる可能性が考えられる地域住民が市の中心部と東部に多くみられる。そのため駅圏域の近接性は低いといえる。中学校区は居住地が全て2km圏内に含まれ、その大部分は1km圏内に含まれているので、十分に近接性が確保できるといえる。

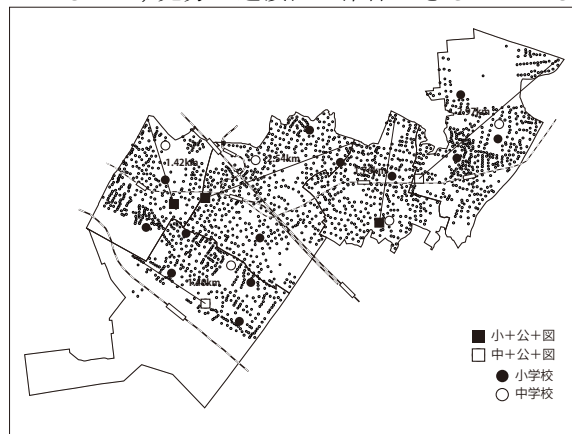


図6 駅圏域で駅に近い
複合可能な学校から圏域までの最長距離

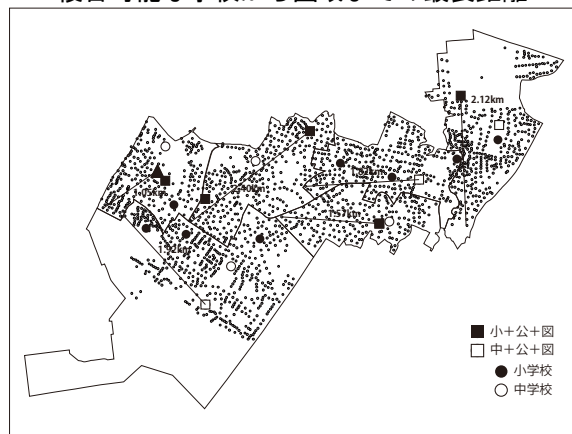


図7 中学校区で面積重心に近い
複合可能な学校から圏域までの最長距離

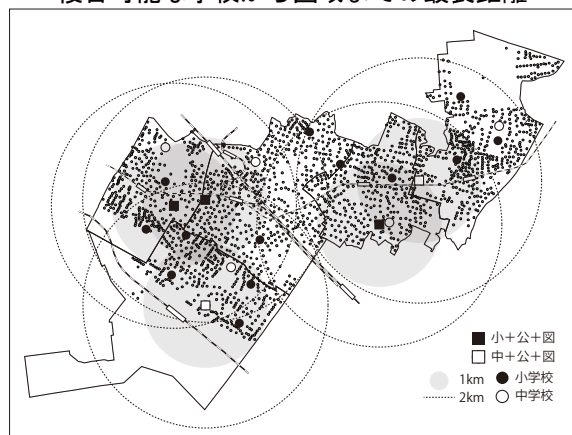


図8 駅圏域で駅に近い
複合可能な学校から1km圏域・2km圏域

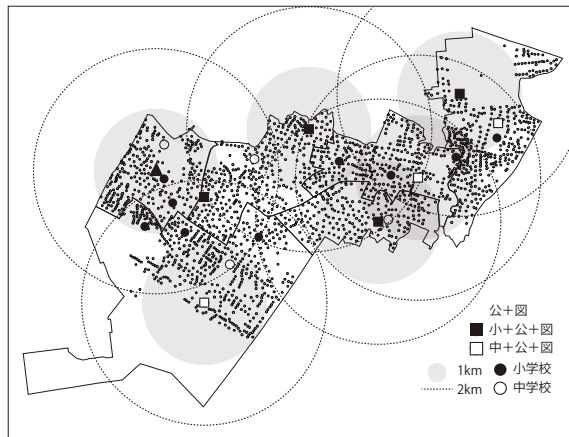


図9 中学校区で面積重心に近い
複合可能な学校から1km圏域・2km圏域

5. まとめ

「駅圏域」と「中学校区」におけるメリットとデメリットを下記にまとめる。

(1) 駅圏域のメリット

- ・ 駅近辺に拠点施設が再編できると仮定すると、交通の利便性が良い。
- ・ 学校教育施設の余剰面積で再編できる可能性がある。
- ・ 機能が集約した拠点施設として地域住民が利用する可能性がある。

(2) 駅圏域のデメリット

- ・ 学区と異なるコミュニティ区の合成により形成されているので、圏域全体のつながりが薄く、地域住民に馴染みがない。
- ・ 複合可能な学校教育施設を選定すると、必ずしも駅近辺に拠点施設を配置できない。
- ・ 近接性が低く、拠点施設から居住地までが2km以内に含まれない地域があり、最長距離が約3kmある。
- ・ 市全体でみると施設配置に偏りがあり、地域住民の利用が不便となる箇所がある。

(3) 中学校区のメリット

- ・ 学区と一致するので、生徒同士のつながりと親同士のつながりがあり、地域住民に馴染みがある。
- ・ 学校教育施設の余剰面積で再編できる可能性がある。
- ・ 全域が2km以内に含まれ、近接性が高い。
- ・ 近接性のある拠点施設として地域住民が利用する可能性がある。
- ・ いくつかの地域で、機能が集約した拠点施設として地域住民が利用する可能性がある。

(4) 中学校区のデメリット

- ・ 他の圏域と必ずしも一致しない。
- ・ 必ずしも1施設に複合できない。

今後、少子高齢化が進むに連れ公共施設までのアクセス方法は重要な課題となる。そこで交通の利便性を図った駅圏域による施設再編は有効で

あると考えられるが、実際には、場所によっては駅から居住地までが遠く利用が不便となる地域住民がでてくる。総合的に評価すると、必ずしも一施設とはならないが、市全体の地域住民が利用できることを考えると、中学校区が望ましい圏域であると考えられる。

【参考文献】

- 1) 習志野市，習志野市公共施設再生計画-データ編-，習志野市財政部資産管理室資産管理課（平成25年3月）
- 2) 習志野市，公共施設マネジメント白書-施設の現状と運営状況の分析-，習志野市経営改革推進室（平成21年3月）
- 3) 萩原裕晃，習志野市における公共ストックを利用した施設再編計画，日本大学大学院平成24年度修士学位論文